

階級、世帯形成と貧困*

長 松 奈 美 江**

1. はじめに

近年、貧困層の増加が大きな関心を集めている。厚生労働省の発表によると、日本における相対的貧困¹⁾率は2009年で16.0%となり、2006年の15.7%より悪化した。入手可能なデータがある1985年以降、最悪という（厚生労働省2011）。また、OECD（2008）によると、日本の貧困率はOECD諸国で4番目に高いという。

貧困率が上昇し、また、それが高い水準で推移していることの背景には、雇用・所得環境の悪化がある。近年、雇用者の賃金水準が低下するなかで、世帯員のなかにフルタイムで就業する者がいる世帯でも貧困状態にあるという、「ワーキング・プア世帯」が存在していることが指摘されている（後藤2008）。2007年では貧困世帯総数のうち674.8万世帯（57.9%）が勤労・貧困世帯という報告がある（永田2009）。

さらに、貧困となるかどうかは、階級的地位によって異なっている（Whelan and Maître 2005, 2008; Watson et al 2010; 橋本2008）。橋本健二（2008）によると、資本家階級や新中間階級と比較して、労働者階級や旧中間階級は貧困になる確率が高いという。また、C. T. Whelan and B. Maître（2005）は、ヨーロッパ諸国を対象とした研究で、階級的地位の違いが経済的な脆弱さに対して影響を及ぼしていることを示している。

ただし、個人の階級的地位の違いが貧困に与える影響は、直接的ではない。なぜならば、多くの人は世帯を形成し、生活を営んでいるからであ

る。自分の収入が少なく、それだけでは生活していくことが困難な場合でも、個人は世帯を形成することによって、貧困に陥ることを回避している場合がある。近年、雇用・所得環境が悪化しているとしても、世帯形成のあり方が同時に変化しているのであれば、階級的地位と貧困との間の関係は、異なるかたちで見いだされるかもしれない。

本稿の目的は、階級的地位と世帯形成のあり方によって貧困となる確率がどのように異なっているかを、明らかにすることである。また、1992年と2002年のデータを比較し、経済状況や世帯形成のあり方が変わった1990年代において、階級、世帯形成、貧困の関係がどう変化したのかを明らかにする。なお、貧困の捉え方はさまざまにあるが、本稿では、貧困を所得が低く、基本的な生活を営むのに十分な水準に達していないこととして捉える。

2節では、階級と世帯形成、貧困の関係と、近年の貧困をめぐる状況について整理し、仮説を示す。3節ではデータと変数を紹介し、4節で分析を行い、5節では議論を行う。

2. 先行研究

2-1 階級、世帯形成と貧困—1960年代の日本社会を対象とした研究

階級的地位と世帯形成のあり方は相互に関連を持ちつつ、貧困に影響を与えていることが指摘されてきた。橋本健二（2010）は、1965年の日本社会において、収入が低い個人でも、一家総出で働く多就業世帯を形成することによって、貧困を

*キーワード：階級的地位、世帯構成、相対的貧困

**関西学院大学社会学部准教授

1) 等価所得がその中央値の半分に満たない層として定義されている。

免れていたことを指摘している。貧困の状況に関して両極に位置するのは、新中間階級世帯と農家世帯である。1965年の日本では、一方では家族総出で農業を営みながらも、それだけでは最低レベルの生活さえ維持することが難しく、外部に労働力を排出して兼業化したり、あるいはさらに進んで離農の可能性を探ったりする世帯が大量に集積していた。他方では、当時としては平均レベルの所得を確保する労働者階級と、平均をかなり上回る所得を得ている新中間階級が、「夫は仕事・妻は家庭」という明確な性別役割分業を特徴とする世帯を形成していた。1965年は、経済復興とともに拡大を始めた経済格差がほぼピークに達した時期であり、大きな格差は、貧困な多就業世帯を含む、きわめて多様な世帯タイプの共存によってもたらされていたという。

つまり、階級的地位の違いによって世帯形成のあり方が異なり、両者がどのように組み合わせられるかによって、世帯の経済状況が決まる。このことは、世帯形成のあり方によって、同じ階級のなかに異なる階層が生じていることを表す。鎌田とし子・鎌田哲宏（1983）は、1960年代から実施された室蘭市の労働者および労働者家族を対象とした研究で、労働者階級の内部には、家族の所得構造と生活周期によっていくつかの階層が存在していることを明らかにした。たとえば、下請企業または臨時・日雇労働者として働き、周期的に貧困線以下に落ち込みながらも家族総出就業によって生計を立てる層がいる一方で、そもそも世帯を形成できない層が存在したことが明らかにされている。

この二つの研究は、いずれも、主に1960年代の日本社会を対象にしたものである。ただし、現在でも、その量的規模や内部構成に変化があったとしても、階級的地位によって世帯形成のあり方が異なっており、また、世帯形成のあり方は、貧困に影響を与えていると考えられる。1960年代以降の経済成長を経て、日本の世帯は豊かになり、格差も縮小した。しかし、1980年代以降、その傾向に反転に兆しがみられるようになった

（橘木 1998）。格差は拡大し、貧困層は増加していることが指摘されている。貧困率の上昇に、階級的地位と世帯形成のあり方はどう影響を与えているのだろうか。次節では、世帯の貧困に関する現在の状況を確認する。

2-2 雇用・所得環境の悪化と貧困

近年の貧困層の増加の背景にあるのは、雇用・所得環境の悪化である。小塩隆士（2010）は、日本の世帯は2000年代に入って総じて貧困化していると指摘する。日本の所得分布は、雇用・所得環境の全般的な悪化のもとで、高所得層のウェイトが低下し、低所得層のウェイトが高まるというかたちで変化しているという。貧困に影響を与える要因として、以下の3つのものを指摘することができる。

第一に、雇用者の所得状況の悪化である。長引く経済不況のもとで、雇用者の所得水準は低下を続けている²⁾。雇用者の所得状況の悪化の一つの要因は、非正規雇用者の存在である。近年、非正規雇用者が増加したこと、非正規雇用者と正規雇用者の間には、賃金や他の労働条件に関して大きな格差があることが指摘されている。そのなかで、非正規雇用者のなかに貧困である者が増加している。世帯主が非正規雇用者であるほど貧困であるという指摘や（西村 2010）、不安定な職場で働く労働者のなかで貧困が多いという指摘（橘木・浦川 2006）がある。

ただし、所得状況が悪化したのは非正規雇用者だけではない。橋本健二（2009）は、2000年以降、役員賞与や配当金が増える一方で、従業員の給与が減ったと指摘している。宇仁宏幸（2008）は、1997年から2002年の間に、男性正規雇用者の時間当たり賃金の平均値が、8.4%も減少したことを示している。また、年間所得300万円以下の労働者は、男性正規雇用者の19%に当たる約430万人、女性正規雇用者の52%に当たる約460万人もいるという。雇用者の所得水準が低下するなかで、貧困に陥る層が増加していると考えられる。

2) 厚生労働省「毎月勤労統計」によると、事業所5人以上の規模の企業の現金給与総額は、近年減少傾向にある。1992年を100とすると、2002年は97.9、2010年は93.1である。

第二に、自営業者の貧困化が指摘されている(橋木・浦川 2006; 西村 2010; 山田 2010)。自営業は、半失業状態にある前近代的な存在という戦前のイメージに対して、戦後、日本経済が成長するなかで、確かな技術を持ち、大きな企業へと発展の可能性がある起業家として捉えられるようになった(鄭 2002)。国際比較の観点からも、日本では熟練職の自営業者が多くを占め、非熟練の自営業者は少ないことが指摘されてきた(Ishida 2004)。しかし、不況が長引き、中小企業に対する保護的な規制がなくなっていくなか、自営業の状況も変化していると考えられる。玄田有史(2003)は、自営業の所得環境は急速に悪化していると指摘している。

第三に、失業・無業であることは貧困リスクを高める。戦後の高度成長期は、慢性的な人手不足のもと、失業率は2%前後という低い水準で推移してきた。しかし、バブル経済崩壊、その後の平成不況を経て、失業率は上昇傾向にある。失業給付を受給していない長期失業者の増加も指摘されている(五石 2010)。失業だけではなく、高齢化の影響もあり、日本の非労働力人口の割合は高まっている。増加している失業・無業者のなかでは、貧困率が高い。

2-3 世帯形成のあり方と貧困

以上述べてきたように、近年の雇用・所得環境の悪化にともない、特定の層で貧困率が上昇していることが指摘されている。しかし、このような雇用・所得環境の悪化が貧困に与える影響は直接的ではないと考えられる。貧困は、世帯形成のあり方とも関連を持っている。貧困に影響を与える世帯の状況として、以下の3つの要因を指摘することができる。

第一に、単身世帯の貧困率は高い。橋木俊詔・浦川邦夫(2006)によると、1990年後半における失業の増加や不安定雇用の拡大、ならびに失業層、不安定雇用層における貧困の増大の影響をもっとも大きく受けた世帯類型が、単身世帯であるという。また、藤森克彦(2010)は、近年、単身世帯が増加しており、さらに、単身世帯での貧困率は高いと指摘する。そして、その要因として、不安定就労や無業であること、高齢期においては

年金の問題があることを指摘している。

第二に、ひとり親世帯である。以前より、ひとり親世帯で貧困率は高いことは、指摘されていた。ひとり親世帯の世帯主は女性が多く、また、妊娠・出産による就業中断を経験した女性が再び労働市場に参入したとき、その所得レベルは低く、したがって貧困に陥りやすい。濱本知寿香(2005)によると、ひとり親世帯は貧困率が高いだけでなく、貧困が慢性化しているという。

第三に、家族人員の多さである。濱本(2005)は、家族人員が多いほど、貧困が持続し、慢性化していることを明らかにしている。しかし一方で、家族人員が多い三世帯世帯で貧困率が低いことも指摘されている。その理由の一つは、世帯主以外の家族の労働への参加である。特に三世帯世帯では、世帯主やその配偶者以外の他の家計構成員の労働所得が、貧困の削減に非常に大きな役割を果たしている。反対に、世帯主の労働所得しか稼得所得がないケースでは、貧困になる確率が相当上昇することが指摘されている(橋木・浦川 2006)。

2-4 階級、世帯形成と貧困—仮説の提示

以上より、近年の貧困層の増加には、雇用・所得環境の悪化と世帯形成のあり方が関係していることがわかった。では、階級と世帯形成、貧困は、どのように関連しているのだろうか。先行研究では、雇用状況や階級的地位の違いが貧困率に与える影響、世帯形成のあり方が貧困率に与える影響は指摘されているが、階級的地位と世帯形成のあり方が、相互にどのような関係をもちつつ、貧困率に影響を与えているかを指摘する研究は少ない。本稿では、以下に示す3つの仮説に従って、階級、世帯形成、貧困の関係を読み解きたい。

第一に、階級的地位によって貧困となる確率が異なっている。これまでの研究で、従業上の地位、職業、雇用形態など、さまざまな条件が貧困に影響を与えることが指摘されてきた。本稿ではこれを、階級的地位による貧困への影響として捉え、階級的地位によって貧困の発生率がどのように異なっているかを検討する。階級的地位は、職業的分業構造における個人の位置として捉える。

多くの人が仕事による収入をもとにして生活を営んでいる以上、個人がどのような生産手段や生産的資源を持って職業的分業構造に位置づけられているかは、貧困に大きな影響を与えていると考えられる。

第二に、世帯形成のあり方によって貧困となる確率が異なっている。世帯形成のあり方として、誰（配偶者や親、子供）とともに暮らしているかという世帯の情報と、同じ世帯の者が働いているかという世帯内の有業者数を考慮する。先行研究でも示されている通り、世帯の状況は貧困率に影響を与えていると考えられるが、現在、世帯の状況が大きく変化している。高齢化や未婚率の増加とともに単身世帯が急増している（藤森 2010）。離婚率の上昇とともにひとり親世帯も増えている。1990 年代初頭と 2000 年代初頭のデータを比較することによって、世帯の状況が貧困率に与える影響が変化しているかを確認する。

第三に、階級的地位と貧困との関係は、世帯形成のあり方によって媒介されている。先述したように、階級的地位によって貧困となる確率は異なっていると予想される。ただし、所得水準が低く、貧困に陥る可能性の高い階級であっても、家族や親族が集まって生活を営むことによって、貧困に陥ることを回避している可能性がある。その可能性が高いのは、自営業や農家の世帯である。1960 年代の日本社会を対象とした研究で、自営業世帯や農業世帯は三世帯世帯が多いなど世帯人員が多く、一家総出で働くことによって、貧困に陥ることを免れていることが指摘されている（橋本 2010）。

一方、これとは反対に、世帯形成のあり方が、貧困の状況を悪化させている可能性もある。鎌田とし子編著（1999）では、不安定な職業を転々としてきた生活の歴史がある者が、はげしい家族崩壊によって配偶者や子供を失って単身となり、貧困に陥っていく過程が明らかにされている。近年、正規雇用者と比較して、非正規雇用者の未婚

率が高い等、経済的状況が安定しないほど、家族を形成しないことなどが指摘されている。

つまり、階級的地位と貧困との関係は、世帯形成のあり方に媒介されることで、弱まったり、強まったりしている可能性がある。階級的地位は貧困に影響を与えるとしても、ある階級は世帯を形成して貧困を回避する度合いが大きく、他の階級は世帯を形成せずに貧困率が高まっているなど、階級的地位によってその違いがあることが考えられる。以上より、本稿では、階級的地位と世帯形成、貧困との関係を明らかにする。以下では、データを説明した後、分析を行う。

3. データ・変数

データは、独立行政法人統計センターにより提供を受けた、「就業構造基本調査」の 1992 年と 2002 年の匿名データを用いる。「就業構造基本調査」では、層化多段無作為抽出法によって日本に居住する世帯を抽出し、その世帯に属する 15 歳以上の世帯員すべてから回答を得ている。このデータは、個人に関する情報だけでなく、世帯に関する情報を含んでいる。サンプル数は、1992 年は 823,658 名、2002 年は 752,068 名である。世帯数は、1992 年は 330,241 世帯、2002 年は 321,044 世帯である。一世帯に属する世帯員の平均は、1992 年は 3.64 名、2002 年は 3.38 名である。

従属変数は貧困かどうかである。貧困は、相対的貧困（所得が中央値の半分に満たないこと）として捉える。所得³⁾は物価を調整（2002 年を 100 とする）したものをを用いる。世帯に属する人の貧困状況を捉える時には、世帯所得を世帯員数の平方根で割った等価所得を用いる。

等価所得の中央値は、1992 年は 321.7 万円、2002 年は 318.0 万円である。よって、貧困線は、1992 年のデータにおいては 160.9 万円、2002 年のデータにおいては 159.0 万円である。等価所得がこの貧困線に満たない層が全体に占める割合を

3) ただし、所得はカテゴリーで尋ねている。1992 年調査と 2002 年調査ではカテゴリーの数が異なるため、統一して用いる。具体的には、「50 万円未満」、「50～99 万円」、「100～149 万円」、「150～199 万円」、「200～249 万円」、「250～299 万円」、「300～399 万円」、「400～499 万円」、「500～699 万円」、「700～999 万円」、「1000～1499 万円」、「1500 万円以上」という 12 カテゴリーである。平均値を算出する際には、カテゴリーの中央値で連続変数化して用いる。

貧困率として定義する。なお比較のため、等価所得ではなく、個人所得をもとにした貧困率も算出する。個人所得の中央値は、1992年は279.8万円、2002年は275万円である。よって貧困線は、1992年のデータにおいては139.9万円、2002年のデータにおいては137.5万円である⁴⁾。

独立変数は、個人に関する情報として、階級的地位と性別、年齢、学歴を考慮する。性別、年齢、学歴はコントロール変数である。世帯に関する情報として、世帯類型、配偶者の状況、有業世帯員数を考慮する。

階級的地位の変数は、従業上の地位と職業を用いて J. H. Goldthorpe (2000) の階級分類を参考にして作成した。Goldthorpe は、雇用関係のあり方によって、階級を区別している。まず、生産手段の所有によって、雇用主、雇用者、自営業が区別され、次に、雇用者のなかでは雇用契約のあり方によって階級が区別される。ただし、Goldthorpe の階級分類では、経済のサービス化のなかで増加した非熟練の職業のことが考慮されていない。D. Rose and E. Harrison eds. (2010) は、階級分類（ヨーロッパ社会経済的分類）を定義する際に、非熟練のサービス職業従事者は労働者階級の下位に位置づけた。

これらを参考に、日本の状況と、「就業構造基本調査」で利用できる従業上の地位と職業の変数を考慮して、以下のように階級的地位を操作化した。階級構造の上位に位置づけられるサービス階級として、(1) 管理的職業従事者、(2) 専門的職業従事者、中間階級として、(3) 下層ノンマニュアル職業従事者、(4) 雇い人のいる自営業者、(5) 雇い人のいない自営業者、(6) 自営農業、労働者階級として、(7) 熟練・半熟練マニュアル労働者、(8) 非熟練労働者⁵⁾を区別した。これに、(9) 無職を付け加えた9カテゴリーの分類を用いる。ただし、管理的職業従事者には、民間企業や

公務員の管理職だけでなく、比較的規模の大きな企業の経営者や役員も含む。また、必要に応じて、雇用者のうち非正規雇用者⁶⁾を取り出して貧困率を算出する。

世帯類型の変数は、(1) 夫婦のみの世帯、(2) 夫婦と親からなる世帯、(3) 夫婦と子供からなる世帯、(4) 夫婦・子供と親からなる世帯（三世帯世帯）、(5) 単身世帯、(6) ひとり親世帯、(7) その他の世帯という7つを区別する。世帯主が配偶者、親⁷⁾、子供と暮らしているかどうかを考慮し、また、単身やひとり親世帯など、貧困率が高いと考えられるカテゴリーを区別して作成した。なお、ひとり親世帯には、配偶者がおらずにひとりで子供を育てる世帯が含まれる⁸⁾。その他の世帯には、兄弟姉妹からなる世帯や、親族以外の者同士が暮らす世帯などが含まれる。

4. 分析

では分析に入ろう。以下ではまず、貧困率を確認する。次に、階級的地位による貧困率の違い、世帯類型による貧困率の違いを確認する。次に、階級的地位によって世帯形成のあり方がどのように異なっているかをみる。最後に、階級的地位と世帯形成のあり方の組み合わせによって、貧困率がどのように異なっているかを確認する。

4-1 貧困率

等価所得でみた貧困率と、個人所得でみた貧困率を確認する。貧困率と貧困ギャップ率、所得ギャップ率を表1に示す。貧困ギャップ率は、貧困ライン未満の人々の平均的所得が、貧困ラインを何パーセント下回っているかを測定した指標であり、貧困の平均的な「深さ」を表す。所得ギャップ率は、貧困層の平均所得と貧困線との乖離を測定した指標であり、貧困の「深刻度」を表す。個

4) ただし、所得はカテゴリーで尋ねているため、実測値で貧困率を算出することはできない。実際は、1992年、2002年ともに、個人所得が150万円未満の層を貧困として捉えていることになる。

5) 「非熟練労働者」のカテゴリーのなかには、労務作業者や建設作業者といった非熟練のマニュアル労働者だけでなく、給仕や販売店員といった非熟練のサービス職業従事者も含んでいる。

6) 非正規雇用者とは、雇用形態が、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託の者を指す。

7) 親は、世帯主の親、世帯主の配偶者の親の両方が含まれる。また、片親か両親が揃っているかは、区別しない。

8) ただしこのカテゴリーには、ひとり親（世帯主）+子供+世帯主の親、の世帯も含まれる。

表 1 貧困状況の変化

	1992 年	2002 年
個人所得		
貧困率	29.2	31.0
貧困ギャップ率	13.0	13.4
所得ギャップ率	44.7	43.0
等価所得		
貧困率	12.9	15.7
貧困ギャップ率	4.1	5.3
所得ギャップ率	31.7	33.9

人所得でみた貧困率は、働いている人のみを対象にして計算している。

表 1 によると、個人所得でみた貧困率は、1992 年は 29.2%、2002 年は 31.0% である。等価所得でみた貧困率は、1992 年は 12.9%、2002 年は 15.7% であった。ここから、1992 年と比較して 2002 年では、個人所得でみた貧困率、等価所得でみた貧困率ともに高くなっていることがわかる。また、貧困ギャップ率、所得ギャップ率でも、貧困は悪化している。ただし、個人所得に関する所得ギャップ率をみると、貧困は悪化していない。これは、貧困者の割合が増加するに伴い、貧困者の平均所得が上昇したことによると考えられる。

4-2 階級的地位による貧困率

次に、階級的地位によって貧困率がどのように異なっているのかを確認する。階級的地位別の貧困率を表 2 に示す。

表 2 によると、貧困率が高いのは、雇い人のいない自営、自営農業、非熟練労働者、無職である。また、非正規雇用者の貧困率も高い。個人所得でみると各階級の貧困率の違いは大きい、等価所得でみるとその違いが小さくなる。さらに、個人所得でみた貧困率と等価所得でみた貧困率を比較してみると、自営農業、非正規雇用者の貧困率は、個人所得でみると高いが、等価所得でみるとそれほど高くないことがわかる。

1992 年と 2002 年を比較してみると、多くの階級で貧困率が高くなっていることがわかる。特に、雇い人のいない自営と非熟練労働者では、等価所得、個人所得とも貧困率は上昇している。また、これらの階級と比べると低水準であるが、下層ノンマニュアル職と雇い人のいる自営でも、貧困率が高くなっている。

4-3 世帯類型による貧困率

次に、世帯類型別の貧困率を確認しよう。結果を表 3 に示す。

表 3 によると、貧困率が高いのは、単身世帯とひとり親世帯であり、特に単身世帯は、貧困率が 50% ほどにもなっている。貧困率が低いのは、夫婦と子供、夫婦、子供と親からなる世帯である。つまり、先行研究でも示されている通り、核家族世帯と三世帯世帯の貧困率は低い。1992 年と 2002 年を比較してみると、夫婦と親、夫婦と子供、ひとり親世帯、その他世帯で貧困率が上昇している。

表 2 階級的地位別の貧困率

	1992 年			2002 年		
	等価所得	個人所得	N	等価所得	個人所得	N
管理職	0.7	3.8	18,021	1.4	6.3	13,681
専門職	3.6	10.6	51,793	3.6	12.5	49,235
下層ノンマニュアル職	4.5	19.4	149,924	6.1	24.3	130,669
雇い人のいる自営	8.6	11.2	16,153	11.1	17.8	11,965
雇い人のいない自営	14.3	49.4	55,107	18.0	53.0	40,804
自営農業	16.7	70.7	40,102	18.3	70.8	29,094
マニュアル労働者	9.0	25.3	138,930	9.9	24.4	115,983
非熟練労働者	14.9	45.8	54,887	16.4	51.3	48,065
無職	20.4		294,414	24.2		300,794
合計	12.9	29.1	819,331	15.7	31.0	740,290
非正規雇用者 ^{*1}	15.4	78.6	88,475	17.1	71.8	106,360

^{*1} 各階級から非正規雇用者をとりだして再計算した

表 3 世帯類型別の貧困率

	1992 年		2002 年	
	等価所得	N	等価所得	N
夫婦のみの世帯	14.3	121,998	14.7	137,839
夫婦と親からなる世帯	10.5	29,877	12.4	30,111
夫婦と子供からなる世帯	7.3	317,478	9.5	266,548
夫婦、子供と親からなる世帯	5.7	174,268	5.7	129,054
単身世帯	49.7	67,797	50.6	74,352
ひとり親世帯	23.6	34,266	26.6	46,589
その他	13.6	76,027	16.8	58,895
合計	12.9	821,711	15.7	743,388

4-4 階級的地位による世帯形成のあり方の違い

では、各階級に属する個人は、どのような世帯を形成しているのだろうか。なお、階級的地位と世帯形成のあり方との関係を見るにあたって、対象を世帯主に限定する。つまり、世帯主の階級的地位によって、世帯形成のあり方が異なるかどうかを確認する。さらに、年代によって世帯形態の意味は異なると考えられるので、以下では、世帯主が 30～50 代の世帯に限定して分析を行う。もちろん個人差はあるが、これらの年代は、結婚して子供が生まれ、その子供が成人として育つまでの年代と考えることができる⁹⁾。そのなかで、そもそも結婚しなかったり、結婚して子供を持って親と同居したり、あるいは離別・死別して単身や

ひとり親世帯になったりする者がいると考えられる。

以下では、階級的地位による、配偶関係、世帯員数、有業世帯員数、世帯類型の違いを確認する。まず、世帯主の階級的地位によって配偶関係がどのように異なるのかをみた。結果を表 4 に示す。表 4 によると、世帯主が自営業や自営農業の世帯では、働いている配偶者がいる割合が高いことがわかる（6～7 割）。つまり、自営業や農家の世帯では夫婦共働きで生計を維持しており、世帯主が雇用者の世帯では、それに比較すると夫婦共働きの割合が低い。ただし、その傾向は、自営業、雇用者のなかでも、階級的地位によって異なっている。自営業であっても、雇い人のいない自

表 4 世帯主の階級的地位による配偶関係の違い（30～50 代）

	1992 年				2002 年			
	配偶者あり		配偶者なし	N	配偶者あり		配偶者なし	N
	無業	有業			無業	有業		
管理職	35.1	55.7	9.2	10,905	30.8	55.9	13.4	7,333
専門職	38.2	42.1	19.7	17,488	32.3	40.1	27.6	17,692
下層ノンマニュアル職	35.3	45.4	19.3	50,582	31.8	42.9	25.2	45,714
雇い人のいる自営	15.1	69.1	15.8	10,006	14.2	65.3	20.6	6,439
雇い人のいない自営	17.3	63.6	19.1	14,770	18.7	55.9	25.4	10,183
自営農業	10.0	78.4	11.7	6,258	8.9	72.1	19.0	3,382
マニュアル労働者	27.9	53.2	18.9	57,294	27.5	48.2	24.2	46,838
非熟練労働者	20.4	40.7	39.0	14,880	18.8	34.8	46.4	11,036
無職	14.5	21.1	64.4	8,498	15.0	21.9	63.1	11,783
合計	28.0	50.3	21.7	190,681	26.4	45.0	28.6	160,400
非正規雇用者 ^{*1}	13.7	25.1	61.2	10,724	12.2	22.0	65.8	13,859

^{*1} 各階級から非正規雇用者を取りだして再計算した

9) 国立社会保障・人口問題研究所（2011）によれば、平均初婚年齢は、1990 年では男性が 30.4 歳、女性が 26.9 歳であり、2000 年では男性が 30.8 歳、女性が 28.6 歳である。

営では夫婦共働きの割合が低く（2002 年ではさらに低下）、その代わりに、無業の配偶者がいる割合や配偶者がいない割合が高い。また、世帯主が管理職やマニュアル労働者の場合も夫婦共働きの割合が比較的高いが、非熟練労働者の場合は、夫婦共働きの割合は高くなく、代わりに配偶者がいない割合が高い。なお、非正規雇用者の配偶関係の状況は、非熟練労働者の状況と似ている。世帯主が無職の場合も、配偶者がいない割合が高い¹⁰⁾。

そしてこの傾向は、1992 年と比べて 2002 年では、若干変化している。自営業の世帯で夫婦共働きの割合が減少し、代わりに配偶者がいない者の割合が増加している。非熟練労働者や非正規雇用者の場合も、配偶者がいない者の割合が増加している。ただし、配偶者がいない者の割合が増加しているのは、世帯主が無職の層を除き、どの階級でもみられることである。

次に、世帯主の階級的地位別に、世帯員数、有業世帯員数、世帯内の有業率を確認した。結果を表 5 に示す。表 5 によると、世帯主が自営農業の世帯で世帯員数が多く、非熟練労働者や無職、非正規雇用者の世帯で世帯員数が少ないことがわかる。その他の階級では、大きな違いがない。

有業世帯員数および世帯内有業率をみてみると、自営業と自営農業の世帯で有業率が高い。管

理職、マニュアル労働者、非熟練労働者の世帯でも、比較的有業率が高い。なお、非正規雇用者の世帯でも有業率が高い。世帯主が非熟練労働者や非正規雇用者の世帯では、世帯員数は少ない割には有業世帯員数が少なくないので、世帯内の有業率は高くなっている。全体的な傾向をみると、1992 年と比較して 2002 年では、世帯員数と有業世帯員数が減少している。ただし、有業世帯員数の減少幅は世帯員数の減少幅よりも小さいので、階級ごとにみると、世帯内の有業率は微増している。

結果の表は省略するが、世帯主の階級的地位別に世帯類型がどう異なるかを確認した。すると、管理職、専門職、下層ノンマニュアル職、雇い人のいる自営、雇い人のいない自営、マニュアル労働者で、夫婦と子供世帯、つまり核家族世帯が多いこと、自営農業では三世代世帯が多く、非熟練労働者、無職、非正規雇用者の世帯で単身世帯が多いことがわかった。

4-5 貧困を従属変数としたロジスティック回帰分析

以上の分析で、階級的地位や世帯類型によって貧困率は異なっていること、階級的地位によって世帯形成のあり方が異なっていることがわかった。では、階級的地位と世帯形成のあり方は、相

表 5 世帯主の階級的地位別の世帯員・有業世帯員、有業率（30～50 代）

	世帯員数（平均）		有業世帯員数（平均）		世帯内有業率	
	1992 年	2002 年	1992 年	2002 年	1992 年	2002 年
管理職	3.56	3.37	2.05	2.01	57.6	59.8
専門職	3.31	3.10	1.62	1.58	49.1	50.8
下層ノンマニュアル職	3.40	3.18	1.76	1.72	51.6	54.0
雇い人のいる自営	3.62	3.36	2.21	2.15	61.0	64.0
雇い人のいない自営	3.45	3.18	2.14	1.98	62.1	62.1
自営農業	4.19	3.94	2.73	2.59	65.2	65.6
マニュアル労働者	3.45	3.25	1.97	1.85	57.1	57.1
非熟練労働者	2.96	2.82	1.80	1.69	60.7	59.9
無職	2.37	2.37	0.61	0.54	25.7	22.8
合計	3.38	3.14	1.86	1.72	55.1	54.8
非正規雇用者 ^{*1}	2.59	2.48	1.68	1.56	64.9	62.9

^{*1} 各階級から非正規雇用者をとりだして再計算した

10) ただし、これはこの階級に女性が多いためでもある。世帯主が非熟練労働者や無職である世帯では、その約 3 割から 4 割が女性の世帯主である。

互にどのように関係し合いながら、世帯の貧困状況に影響を与えているのだろうか。そこで、世帯が貧困（等価所得）であるかどうかを従属変数とし、世帯主の性別、年齢、階級的地位、世帯類型、有業世帯員数を独立変数としたロジスティック回帰分析を行った。分析単位は世帯である。

分析にあたっては、4つのモデルを推計した。モデル1では、独立変数に世帯主の性別、年齢、学歴、世帯類型を投入した。このモデルで、世帯主の性別、年齢、学歴をコントロールしたうえで、世帯類型によって貧困率が異なっているかを確認する。モデル2では、独立変数に世帯主の性別、年齢、学歴、階級的地位を投入した。このモデルで、階級的地位が貧困に与える影響を確認する。モデル3では、独立変数に世帯主の性別、年齢、学歴、階級的地位、世帯類型を投入した。このモデルで、階級的地位と世帯類型が、それぞれ貧困にどのような影響を与えているか、またモデル1とモデル2と比べてその効果がどのように変化するかをみる。最後のモデル4では、モデル3に、有業世帯員数を追加した。このモデルで、働いている人と一緒に生計を営むことをコントロールすると、階級的地位と世帯類型の効果がどのように変化するかを確認する。分析結果を表6(1992年)と表7(2002年)に示す。

以下では、階級的地位と世帯形成のあり方によって貧困率がどのように異なり、階級的地位による貧困率の違いを、世帯形成のあり方がどのように媒介しているかを検討する。

世帯形成のあり方による貧困率の違い

まず、世帯類型や有業世帯員数が貧困率にどのような影響を与えているかをみてみよう。世帯類型に関しては、モデル1と3から、夫婦のみの世帯と比較して、それ以外の世帯では貧困率が高いことがわかる。もっとも貧困率が高いのは単身世帯であり、夫婦のみ世帯と比較して、約3倍、貧困である確率が高い。また、夫婦のみの世帯と比較して、親や子供と同居している世帯ほど、貧困率が高い。

では次に、独立変数に有業世帯員数を追加したモデル4の結果をみてみよう。モデル4によると、世帯内に有業者が多くいるほど、貧困率が低いことがわかった。また、モデル4では、モデル1・モデル3と比較すると、単身世帯とひとり親世帯(2002年のみ)以外で、世帯類型の効果が大きくなっている。このことは、階級的地位が同じで、世帯のなかで働いている人の数も同じであれば、親や子供と同居することが世帯の貧困率をさらに高くすることを意味している。

1992年と2002年の違いを確認してみると、2002年では、夫婦のみの世帯と比較して、それ以外の世帯の貧困率の違いがより大きくなっている。特に、単身世帯の貧困率が高くなっていることがわかる。ただし、モデル4では1992年と2002年の違いはほとんどない。

階級的地位による貧困率の違い

次に、階級的地位による貧困率の違いを確認しよう¹¹⁾。モデル2によると、最も貧困率が高いのは、世帯主が無職の世帯であることがわかる。下層ノンマニユアル職と比較して、無職では、1992年では約14倍、2002年では約16倍、貧困率が高い。次に続くのが、雇い人のいない自営、自営農業、非熟練労働者であり、3倍から5倍ほど、貧困率が高い。一方、下層ノンマニユアル職と比較して、管理職、専門職であるほど貧困率が低い。なお、1992年より2002年のほうが、無職と雇い人のいない自営の貧困率が高くなっている。

次に、世帯類型を投入したモデル3をみてみよう。モデル3における階級的地位の効果は、モデル2におけるものとそれほど変わりはない。ただし、若干の変化もみられる。下層ノンマニユアル職と比較して、自営農業、雇い人のいない自営、無職の貧困率が高いが、下層ノンマニユアル職と自営農業、雇い人のいない自営との違いはさらに大きくなり、無職との違いはさらに小さくなっている。

では最後に、有業世帯員数を投入したモデル4をみてみよう。階級的地位の効果には、モデル2

11) 各階級から非正規雇用者を区別した10カテゴリーで分析を行ってみると(結果の表は省略)、非正規雇用者であることが貧困率に与える影響力は、非熟練労働者の影響力と類似の傾向を示した。これは、非熟練労働者のなかには非正規雇用者が多く含まれることによる。ただし、非正規雇用者の貧困率は非熟練労働者よりも高い。

表 6 貧困を従属変数としたロジスティック回帰分析 (1992 年)

	モデル 1		モデル 2		モデル 3		モデル 4	
	odds ratio	SE	odds ratio	SE	odds ratio	SE	odds ratio	SE
女性ダミー	4.339**	(0.112)	5.610**	(0.111)	3.829**	(0.106)	3.365**	(0.095)
年齢	0.952**	(0.001)	0.935**	(0.001)	0.938**	(0.001)	0.965**	(0.001)
小学・中学	2.396**	(0.042)	1.877**	(0.035)	1.861**	(0.035)	2.050**	(0.040)
高校・旧制中 (ref.)								
短大・高専	0.574**	(0.023)	0.694**	(0.029)	0.689**	(0.029)	0.683**	(0.029)
大学・大学院	0.324**	(0.011)	0.502**	(0.018)	0.491**	(0.017)	0.430**	(0.015)
夫婦のみ (ref.)								
夫婦と親	1.385**	(0.088)			1.380**	(0.090)	1.942**	(0.131)
夫婦と子供	1.265**	(0.041)			1.377**	(0.046)	2.243**	(0.079)
夫婦、子供と親	1.156**	(0.045)			1.134**	(0.046)	2.908**	(0.124)
単身	3.035**	(0.112)			3.029**	(0.115)	1.973**	(0.077)
ひとり親	1.786**	(0.078)			1.848**	(0.084)	2.487**	(0.116)
その他	1.377**	(0.057)			1.122**	(0.049)	1.405**	(0.064)
管理職			0.228**	(0.029)	0.237**	(0.030)	0.245**	(0.031)
専門職			0.648**	(0.034)	0.628**	(0.033)	0.659**	(0.035)
下層ノンマニュアル職 (ref.)								
雇い人のいる自営			2.215**	(0.092)	2.304**	(0.096)	2.953**	(0.127)
雇い人のいない自営			4.978**	(0.158)	5.202**	(0.166)	6.619**	(0.218)
自営農業			5.411**	(0.228)	6.207**	(0.268)	11.13**	(0.513)
マニュアル労働者			2.087**	(0.057)	2.115**	(0.058)	2.216**	(0.061)
非熟練労働者			3.004**	(0.096)	2.938**	(0.094)	3.127**	(0.102)
無職			14.47**	(0.492)	14.32**	(0.493)	4.870**	(0.183)
有業世帯員数							0.309**	(0.005)
切片	0.488**	(0.028)	0.698**	(0.037)	0.440**	(0.028)	0.559**	(0.038)
McFadden's R-squared	0.150		0.211		0.222		0.274	
-2 Log Likelihood	111721.0		103795.6		102237.4		95494.2	
df	12		14		20		21	
AIC	111745.0		103823.6		102277.4		95536.2	
BIC	111866.9		103965.8		102480.4		95749.4	

注) **p<.01, *p<.05, N = 189,678

・モデル 3 と比較して、大きな変化がみられる。モデル 4 では、下層ノンマニュアル職と比較して、雇い人のいない自営、自営農業で貧困を高める効果が、さらに強くなっている。一方、無職の世帯では、貧困を高める効果が弱くなっている。それ以外の階級の効果は、モデル 2・モデル 3 と大きな違いはない。

この結果は、以下のように読み取ることができる。モデル 2 で確認した結果は、世帯主の属性をコントロールして、階級的地位によって貧困率がどう違うかをみたものであり、いわば、階級的地位による「見かけの貧困」の違いとみることができる。世帯主が雇い人のいない自営、自営農業の世帯では、有業世帯員数を投入したモデル 4 でみ

たときよりも、モデル 1 でみた「見かけの貧困率」が低い。つまり、「見かけの貧困率」よりも、世帯類型が同じで、世帯のなかで働いている人の数が同じである世帯のなかで比較したときの貧困率が非常に高い。前節でみたように、自営農業や自営業の世帯では、夫婦共働きの割合や世帯内の有業率が高く、また自営農業では、三世帯世帯の割合が高かった。ここから、世帯主の階級が雇い人のいない自営、自営農業である世帯では、親や子供と世帯を形成し、そのなかで世帯員の多くが働くことで、貧困を免れていると考えることができる。

一方、世帯主が無職の世帯は、「みかけの貧困率」は非常に高いが、世帯類型、有業世帯員数を

表7 貧困を従属変数としたロジスティック回帰分析 (2002 年)

	モデル 1		モデル 2		モデル 3		モデル 4	
	odds ratio	SE	odds ratio	SE	odds ratio	SE	odds ratio	SE
女性ダミー	3.204**	(0.073)	5.120**	(0.103)	3.280**	(0.084)	3.396**	(0.089)
年齢	0.975**	(0.001)	0.953**	(0.001)	0.956**	(0.001)	0.977**	(0.001)
小学・中学	1.998**	(0.039)	1.680**	(0.035)	1.635**	(0.034)	1.748**	(0.038)
高校・旧制中 (ref.)								
短大・高専	0.648**	(0.019)	0.755**	(0.024)	0.744**	(0.024)	0.724**	(0.023)
大学・大学院	0.349**	(0.009)	0.527**	(0.015)	0.512**	(0.015)	0.458**	(0.013)
夫婦のみ (ref.)								
夫婦と親	1.617**	(0.100)			1.721**	(0.112)	2.131**	(0.143)
夫婦と子供	1.403**	(0.047)			1.553**	(0.054)	2.323**	(0.084)
夫婦、子供と親	1.039	(0.046)			1.075	(0.049)	2.498**	(0.120)
単身	3.887**	(0.136)			3.696**	(0.136)	2.177**	(0.084)
ひとり親	2.614**	(0.102)			2.194**	(0.091)	2.014**	(0.086)
その他	1.892**	(0.084)			1.691**	(0.080)	2.292**	(0.113)
管理職			0.388**	(0.040)	0.405**	(0.041)	0.430**	(0.044)
専門職			0.532**	(0.025)	0.515**	(0.025)	0.526**	(0.025)
下層ノンマニュアル職 (ref.)								
雇い人のいる自営			2.578**	(0.114)	2.721**	(0.121)	3.449**	(0.160)
雇い人のいない自営			5.446**	(0.178)	5.672**	(0.187)	6.758**	(0.231)
自営農業			4.986**	(0.249)	5.675**	(0.289)	9.414**	(0.512)
マニュアル労働者			1.691**	(0.045)	1.699**	(0.046)	1.740**	(0.047)
非熟練労働者			3.060**	(0.098)	2.992**	(0.097)	3.134**	(0.103)
無職			16.18**	(0.485)	15.14**	(0.460)	5.452**	(0.185)
有業世帯員数							0.321**	(0.005)
切片	0.225**	(0.013)	0.455**	(0.023)	0.233**	(0.014)	0.426**	(0.028)
McFadden's R-squared	0.146		0.233		0.250		0.294	
-2 Log Likelihood	106800.2		95901.6		93862.7		88331.2	
df	12		14		20		21	
AIC	106824.2		95929.6		93902.7		88373.2	
BIC	106943.8		96069.2		94102.2		88582.6	

注) **p<.01, *p<.05, N=158,135

コントロールしたモデル 4 では、貧困率はそれほど高くない。「見かけの貧困率」が高いのは、世帯員数が少なく、世帯内の有業者が少ないことで、貧困が悪化している、とみることができる。逆に、親や子供と同居し、かつ世帯員が働いていれば、無職であっても貧困率はそれほど高くないのである。

また、非熟練労働者の世帯の貧困率は、世帯類型、有業世帯員数をコントロールしても、大きくは変わらない。この背後には、二つの相反する効果があると考えることができる。一つは、非熟練労働者の世帯の有業率は比較的高く、世帯を形成して、その世帯員の多くが働くことによって、貧困の状況が軽減されている側面があるということ

である。一方で、世帯主が非熟練労働者であれば単身世帯やひとり親世帯が多い。単身世帯やひとり親世帯では貧困率が高く、このことは、非熟練労働者の世帯の貧困の状況を悪化させていると考えることができる。ただし、この相反する二つの効果は相殺されるので、自営業や無職の世帯と比較すると、世帯形成のあり方が貧困を悪化させたり、軽減させたりする効果が、はっきりあらわれないのだと考えられる。

最後に、1992 年と 2002 年の違いを確認してみると、モデル 4 の階級的地位の効果は、1992 年と比較して 2002 年では、一部で大きくなっていることがわかる。特に、無職や自営業の貧困率が高くなっていることがわかった。

5. 階級と世帯形成のあり方からみた日本の貧困

本稿では、階級と世帯形成のあり方が相互にどのような関連し合いながら、貧困に影響を与えているかを検討した。以上の分析結果からわかったことを、世帯形成のあり方と貧困率、階級と貧困率についてそれぞれまとめ、現代日本社会の貧困の状況について考察しよう。

まず、世帯形成のあり方と貧困率との関係について考察する。これに関して、以下の二点を指摘することができる。第一に、単身世帯とひとり親世帯の貧困率は高く、1992年と比較して2002年では、これらの世帯の貧困率はさらに高まっていることがわかった¹²⁾。単身世帯やひとり親世帯の貧困率が高いことは、先行研究でも指摘されていたことであり、本稿の分析でも同様の結果が得られた。特に、単身世帯の貧困率の高さは際立っていた。近年、未婚化や高齢化のなかで、単身世帯の数は増加傾向にある。単身者の増加を中心とする世帯形成の変化は、今後、日本の貧困率をさらに上昇させていく可能性がある。

第二に、ロジスティック回帰分析の結果、夫婦のみの世帯と比較して、親や子供と同居している世帯のほうが貧困率が高いこと、働いていない者と同居する場合は、世帯員が増えると貧困率がさらに高くなることがわかった¹³⁾。30～50代は、子供を産み育て、子供が成人するまでの年代であり、貧困に陥りやすい時期でもある（鎌田・鎌田1983）。この世代の子供の多くは成人をしていないか、していてもまだ年齢が若いので、子供と同居しても、その労働所得を当てにすることもできない。さらに、親との同居に関しても、世帯主が

比較的若く、自分が世帯主になって親と同居している世帯では、親の所得水準はそれほど高くないと予想される¹⁴⁾。したがって、世帯員が増えることで貧困リスクを低くなるのではなく、高くなっているのだと考えられる。

では次に、階級的地位と貧困率との関係について論じよう。本稿の分析の結果、(1) 階級的地位によって貧困率は異なること、(2) 階級的地位によって世帯形成のあり方が異なること、(3) 世帯を形成することによって貧困を回避する度合いは階級的地位によって異なることがわかった。(1) に関しては、先行研究でも指摘されていることであり、特に付け加えることはない。以下では、(2) と (3) に関して、階級ごとの特徴を述べつつ、考察しよう。

第一に、世帯主が自営業や自営農業の世帯は、比較的多くの家族・親族と生計をとにし、かつ世帯員の多くが働くという多就労世帯の形成によって、貧困を回避していたことがわかった。このような事実は、1960年代を対象にした研究でも見いだされたことである（橋本2010）。ただし、注意すべきは、本稿が対象とした1992年、2002年という時点では、階級的地位による世帯形成のあり方の違いは、それほど大きいものではないということである。特に、自営業の世帯は、世帯員の数や世帯タイプの構成比などでみても、他の階級と大きく異なるわけではない。このようなことを反映して、確かに世帯員の多就労によって貧困を回避している側面があるものの、その回避の度合いは、それほど大きくはないと考えることができる。実際、これらの階級の「見かけの貧困率」は高い。ロジスティック回帰分析によれば、雇い人のいない自営と自営農業では、下層ノンマニュアルと比較して、約5倍、貧困となる確率が高い。

12) ただし、モデル4では、ひとり親世帯の効果は、2002年でより小さくなっている。これは、世帯内で働いている者の数が同じであれば、ひとり親世帯であることが貧困率を高める効果が、より小さくなっていることを意味する。

13) このことは、世帯主が30～50代の世帯の分析において確認されたことであり（表6、表7）、年代を問わず、世帯員のすべてでみた場合の貧困率の傾向（表3）とは異なっている。この結果には、この世代の特徴が現れていると考えられる。世帯主の年代を50代、60代に限定してロジスティック回帰分析をしてみると、親や子供と同居するほど世帯の貧困率は低くなる。

14) 「就業構造基本調査」では、世帯主を「世帯を主宰する世帯員」として定義しているが、実態としては、世帯主は住民票に「世帯主」として記載されている世帯員を意味していると考えられる。税制上の措置や手当等を考慮すれば、世帯主は、世帯のなかでもっとも所得水準が高い世帯員として考えることができる。

表2で確認したように、そもそもこれらの階級の個人所得の水準が非常に低く、さらに近年、配偶者がいない者の割合が高くなるなどの変化がみられ、それにともなって、貧困を回避する度合いが小さくなっていると考えられる。

第二に、自営業や自営農業以外の階級、特に雇用者のなかでは、世帯形成のあり方に大きな違いはなく、世帯を形成することによってその貧困状況が変化するということは、確認することができなかった。たしかに、世帯内の有業率に関しては、各階級で若干の違いがみられるものの、世帯類型の構成比や世帯員数などに関しては、ほとんど違いがない。各階級によって個人所得の水準は異なるので、その違いが世帯の貧困状況にそのまま現れているのだと考えられる。

第三に、雇用者のなかでは、もっとも貧困率の高い非熟練労働者の状況は、多少特徴的であった。この階級は、配偶者がいない割合が高く、また単身世帯が多いなど、世帯員数は少ない。しかし、世帯内の有業率は比較的高い。つまり、世帯主が非熟練労働者の場合は、ともかくも誰かとともに世帯をともしめる場合は、その世帯員が仕事をしている割合が高いということである。この階級の個人所得の水準は低いので、他の世帯員が働かざるをえない状況になるのだと考えられる。ただし、このような相反する状況があるので、この階級の貧困率は、世帯を形成することによって悪化したり、回避されたりするような、明確な傾向を見いだすことはできなかった。

では最後に、残された課題について述べよう。第一に、本稿では、所得水準から貧困を捉えたが、金銭的な側面のみでは把握できない貧困の多次元的な側面に注目する必要がある。近年、消費水準に注目して貧困を測定したり、金銭ではなく行動レベルで剥奪の度合いを調べたりと、貧困を多次元的に測定する試みがみられる (Jenkins and Micklewright eds. 2007; Whelan and Maître 2005; Layte and Whelan 2002; 阿部 2010)。特に自営業や農家の世帯では、生活するにあたってさまざまな資源を活用できるので、所得水準からみられるよりは、実際の生活水準は低くない可能性がある。

第二に、個人の生活周期に着目した分析が必要

である (鎌田・鎌田 1983; 鎌田 1999)。今回は、世帯主が30～50代の世帯に限定して分析を行ったが、それは日本の世帯の一部を構成するにすぎない。当然、世帯主や世帯員の年代によって、階級、世帯形成のあり方、貧困の関係は異なるはずである。これを把握しなければならない。

第三に、貧困の動態的な側面の分析が必要である。近年、パネル調査データをもちいて、一時点の貧困だけではなく、貧困がどれほど持続しているか、貧困状態がどのように変化しているかを分析する試みが見られるようになった (濱本 2005)。本稿の分析結果に関連させていえば、階級、世帯形成、貧困の長期的な変化の分析が必要であるといえる。本稿では、階級的地位の違いが世帯形成に影響を与え、それが貧困に帰結するという方向を想定して分析結果を解釈したが、実際、階級的地位と世帯形成の間の関係は、一方向的なものとは限らないはずである。

第四に、近年の貧困の実態を調べる必要がある。本稿は、データ利用の制約上、2002年の結果しか示すことができなかった。しかし冒頭で指摘したように、より近年の調査データで、日本社会の貧困率がさらに上昇していることが示されている。したがって、近年、貧困率が高まっただけでなく、その背後で、階級的地位と世帯形成のあり方がどのように変化し、それらの要因が貧困の状況にどのような影響を与えているかを明らかにする必要がある。

以上のように、本稿の分析には課題が多い。しかしながら、本稿の分析によって、階級的地位の違いが世帯の貧困状況に影響する過程の一端を明らかにすることができたのではないかと考えられる。世帯の貧困には、さまざまな要因が影響を与えている。分析を積み重ねていくことによって、世帯の貧困の背後にある複雑な要因を明らかにする必要があるだろう。

謝辞

「就業構造基本調査」の匿名データは独立行政法人統計センターより提供を受けました。

文献

- 阿部彩, 2010, 「低所得世帯と被保護世帯の生活実態－消費パターンとウェル・ビーイング－」『季刊社会保障研究』46(2): 86-100.
- 藤森克彦, 2010, 『单身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社.
- 後藤道夫, 2008, 「貧困急増の実態とその背景」『貧困研究』1: 120-127.
- 鎌田とし子編著, 1999, 『貧困と家族崩壊－「ひとり暮らし裁判」の原告たち－』ミネルヴァ書房.
- 鎌田とし子・鎌田哲宏, 1983, 『重化学工業都市における労働者階級の状態 1 社会諸階層と現代家族』御茶の水書房.
- 厚生労働省, 2009, 「相対的貧困率の公表について」, (2011年11月30日取得, <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/10/h1020-3.html>).
- 厚生労働省, 2011, 「平成22年 国民生活基礎調査の概況」(2011年11月30日取得, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/>).
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2011, 「人口統計資料集(2011年度版)」(2011年11月30日取得, <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2011.asp?chap=0>).
- 玄田有史, 2003, 「劣化する若年と自営業の所得構造」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『日本の所得格差と社会階層』日本評論社, 145-68.
- 五石敬路, 2011, 『現代の貧困 ワーキングプア－雇用と福祉の連携策』日本経済新聞出版社.
- Goldthorpe, J. H., 2000, *On Sociology*, Oxford University Press.
- 橋本健二, 2008, 「階級間格差の拡大と階級所属の固定化－「格差社会」の計量分析」『季刊経済理論』44(4): 29-40.
- 橋本健二, 2009, 『貧困連鎖－拡大する格差とアンダークラスの出現』大和書房.
- 橋本健二, 2010, 「激変する社会の多様な就業構造」橋本健二編著『家族と格差の戦後史－一九六〇年代日本のリアリティ』青弓社, 50-77.
- 濱本知寿香, 2005, 「収入からみた貧困の分布とダイナミックス－パネル調査にみる貧困変動」岩田正美・西澤晃彦編著『貧困と社会的排除－福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房, 71-93.
- Ishida, Hiroshi, 2004, "Entry into and Exit from Self-Employment in Japan", Richard Arum and Walter Muller, eds., *The Reemergence of Self-Employment*, Princeton University Press, 348-387.
- Jenkins, Stephen P. and John Micklewright eds., 2007, *Inequality and Poverty Re-Examined*, Oxford University Press.
- 鄭賢淑, 2002, 『日本の自営業層－階層的独自性の形成と変容』東京大学出版会.
- Layte, Richard and Christopher T. Whelan, 2002, "Cumulative Disadvantage or Individualisation?: A comparative analysis of poverty risk and incidence", *European Societies*, 4(2): 209-233.
- OECD, 2008, *Growing Unequal?: Income Distribution and Poverty in OECD Countries*, OECD.
- 永田瞬, 2009, 「非正規労働と労働者保護－均等待遇政策の検討」『季刊経済理論』46(2): 58-69.
- 西村幸満, 2010, 「世帯収入による貧困測定を試み－1999-2005年の貧困率と世帯主の特徴との関連について」『季刊社会保障研究』46(2): 127-138.
- 小塩隆士, 2010, 『再分配の厚生分析』日本評論社.
- Rose, David and Eric Harrison, eds., 2010, *Social Class in Europe: An introduction to the European Socio-economic Classification*, Routledge.
- 橋本俊詔, 1998, 『日本の経済格差－所得と資産から考える』岩波書店.
- 橋本俊詔・浦川邦夫, 2006, 『日本の貧困研究』東京大学出版会.
- 宇仁宏幸, 2008, 「日本における賃金格差拡大とその要因」『季刊経済理論』45(1): 20-30.
- 埋橋宏幸, 2008, 「書評論文：大山典宏『生活保護 vs ワーキングプア－若者に広がる貧困』－ワーキングプア問題に対して生活保護は有効か」『貧困研究』1: 97-106.
- Whelan, Christopher T. and Bertrand Maître, 2005, "Vulnerability and multiple deprivation perspectives on economic exclusion in Europe: A latent class analysis", *European Societies*, 7(3): 423-450.
- Whelan, Christopher T. and Bertrand Maître, 2008, "Social class variation in risk: a comparative analysis of the dynamics of economic vulnerability", *British Journal of Sociology*, 59(4): 637-659.
- Watson, Dorothy, Christopher T. Whelan and Bertrand Maître, 2010, "Class and poverty: cross-sectional and dynamic analysis of income poverty and lifestyle deprivation", Rose, David and Eric Harrison, eds., *Social Class in Europe: An introduction to the European Socio-economic Classification*, Routledge, 191-215.
- 山田篤裕, 2010, 「高齢期の新たな相対的貧困リスク」『季刊社会保障研究』46(2): 111-126.

Class, Household Formation and Poverty

ABSTRACT

I examine how class position and household composition are associated with poverty using data from the Employment Status Survey. I also demonstrate how the relationships between class position, household composition and poverty have changed during the 1990s through an analysis of survey data conducted in 1992 and 2002.

The findings were as follows. First, the risk of poverty varies according to household type and class position. Poverty is very high among single-person and single-parent households, and it is higher in large households than the households comprised of husband and wife. With respect to class position, poverty is high among the self-employed, farming and unskilled working classes.

Second, household type mediates the relationship between class positions and poverty. The typical household type in each class is different, and some classes avoid becoming poor by living with other family members. For instance, poverty is high among the self-employed and farming classes. However, even if the market income is very low and thus the risk of becoming poor is high, the apparent poverty level of these classes is not so high. These classes do not become very poor because many of them live with other family members who are working, so they avoid becoming poor.

However, the difference in the household type between classes is not large. Also recently the size of the household is decreasing and the number of single-person households is increasing in every class. The market situation of each class is different, and it has a greater effect on their household poverty than before.

Key Words: class position, household composition, relative poverty